



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月8日

上場会社名 シンデン・ハイテックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3131 URL http://www.shinden.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城下 保
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 齋藤 敏積 TEL 03-3537-0101
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	32,413	△15.6	277	△38.5	△144	—	△78	—
28年3月期第3四半期	38,400	14.3	451	241.1	278	223.0	158	284.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △146百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 131百万円 (107.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△46.99	—
28年3月期第3四半期	87.12	86.69

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

平成29年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	20,346	2,923	14.3	1,829.00
28年3月期	19,469	3,267	16.7	1,929.35

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,916百万円 28年3月期 3,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	△13.9	690	88.3	370	120.2	260	260.6	157.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成28年7月1日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	1,841,200株	28年3月期	1,841,200株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	246,800株	28年3月期	151,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	1,669,884株	28年3月期3Q	1,819,791株

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

1株当たり当期純利益につきましては、自己株式の取得による自己株式の増加を考慮して算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
4. 補足情報	7
(1) 品目別販売実績	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州経済が難民問題や英国のEU離脱問題で不確実性が増しているものの、緩やかなペースで景気拡大が続く米国経済や内需拡大によって回復を図る中国経済などにより、全体として回復に向かいつつあります。

日本経済につきましては、個人消費が引続き停滞している中で徐々に復調の兆しを見せているものの、未だ回復感に欠ける状況が続いております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、中国向け電子部品の輸出が停滞する中、国内大手自動車メーカーの生産が回復しつつあります。また家電、産業機器向けの部品需要も回復傾向にあります。

このような情勢の下、当社グループは、引続き産業用の液晶と電子機器を中心とした高採算ビジネスの営業活動に注力いたしましたが、為替変動等により業績は売上・利益共に前年を下回る結果となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は324億13百万円（前年同四半期比15.6%減）、営業利益は2億77百万円（前年同四半期比38.5%減）、経常損失は1億44百万円（前年同四半期は経常利益2億78百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は78百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億58百万円）となりました。

品目別では、液晶分野は第2四半期に引続き車載機器向け液晶やモニタ向け液晶を中心に減少し、売上高168億27百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。半導体分野は、自動工作機械向けCPUが好調であったものの、液晶用のドライバICやメモリの販売不振により、売上高102億8百万円（前年同四半期比27.2%減）となりました。電子機器分野は、異物検出器や通信モジュールは堅調に推移したものの、産業用機械向け電子部品が不調となり、売上高39億38百万円（前年同四半期比7.7%減）と若干の減少となりました。その他分野は、電池関連の売上が拡大し、売上高14億38百万円（前年同四半期比24.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

当第3四半期連結累計期間は、電池関連などその他分野の売上が拡大したものの、半導体分野、液晶分野の不調が大きく影響し、売上高は307億91百万円（前年同四半期比13.8%減）、セグメント利益2億39百万円（前年同四半期比48.0%減）となりました。

(海外)

当第3四半期連結累計期間は、半導体分野の売上高の減少により、売上高は16億21百万円（前年同四半期比39.3%減）となりましたが、韓国子会社経由の半導体検査装置ビジネスが拡大したことにより、セグメント利益は16百万円（前年同四半期比148.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

総資産は203億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億76百万円(4.5%)増加しました。主な要因は、商品が17億97百万円(32.4%)減少しましたが、現金及び預金が13億69百万円(26.0%)、受取手形及び売掛金が9億23百万円(11.5%)、電子記録債権が3億11百万円(一%)増加したことによるものであります。

② 負債

負債は174億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億20百万円(7.5%)増加しました。主な要因は、有利子負債が8億63百万円(7.0%)減少しましたが、買掛金が19億56百万円(54.7%)増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は29億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億44百万円(10.5%)減少しました。主な要因は、利益剰余金が1億46百万円(7.8%)減少したこと及び自己株式を1億29百万円取得したことによるものであります。

④ 経営指標

流動比率は買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ20.0ポイント減少し159.9%となりました。自己資本比率は、利益剰余金の減少、自己株式の取得等による純資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ2.4ポイント減少し14.3%となりました。有利子負債対純資産比率は3.9倍となり、前連結会計年度末とほぼ同水準となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、エレクトロニクス業界全般としては、為替相場の安定化とともに緩やかながらも成長を続けることが想定されます。このような環境の下、当社グループは、液晶、半導体などの分野に捉われず新規分野のビジネスの開拓と既存のビジネスの深堀に注力し、売上及び利益の拡大を図って努力して参ります。

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月9日の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第3四半期連結累計期間において、Shinden Korea Techno Co., Ltd. は清算したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,269,179	6,638,540
受取手形及び売掛金	8,020,594	8,944,008
電子記録債権	—	311,231
商品	5,544,119	3,746,660
その他	465,849	456,204
貸倒引当金	△20,832	△2,768
流動資産合計	19,278,910	20,093,875
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	4,194	4,496
その他(純額)	8,679	6,832
有形固定資産合計	12,874	11,329
無形固定資産		
ソフトウェア	4,743	59,694
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	6,054	61,006
投資その他の資産		
差入保証金	157,455	173,248
その他	14,381	6,674
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	171,834	179,921
固定資産合計	190,763	252,256
資産合計	19,469,674	20,346,132
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,580,466	5,537,381
短期借入金	3,169,243	3,028,740
1年内返済予定の長期借入金	3,590,124	3,528,276
1年内償還予定の社債	175,000	130,000
未払法人税等	16,587	5,549
賞与引当金	57,764	26,826
その他	130,207	305,992
流動負債合計	10,719,394	12,562,767
固定負債		
社債	190,000	120,000
長期借入金	5,260,014	4,713,603
退職給付に係る負債	22,168	21,119
その他	10,287	5,360
固定負債合計	5,482,470	4,860,083
負債合計	16,201,865	17,422,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	993,136	993,136
資本剰余金	673,636	673,636
利益剰余金	1,884,246	1,738,201
自己株式	△335,191	△465,140
株主資本合計	3,215,828	2,939,834
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	43,804	△23,676
その他の包括利益累計額合計	43,804	△23,676
非支配株主持分	8,176	7,123
純資産合計	3,267,809	2,923,281
負債純資産合計	19,469,674	20,346,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	38,400,333	32,413,091
売上原価	36,414,538	30,685,062
売上総利益	1,985,795	1,728,029
販売費及び一般管理費	1,534,150	1,450,366
営業利益	451,645	277,662
営業外収益		
受取利息	2,328	2,494
仕入割引	13,337	11,494
その他	14,859	8,147
営業外収益合計	30,525	22,136
営業外費用		
支払利息	113,302	92,047
債権売却損	28,337	24,050
支払手数料	24,840	17,358
為替差損	22,902	309,780
その他	14,302	1,448
営業外費用合計	203,684	444,685
経常利益又は経常損失(△)	278,486	△144,885
特別利益		
関係会社清算益	—	18,344
特別利益合計	—	18,344
特別損失		
関係会社出資金売却損	4,901	—
特別損失合計	4,901	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	273,584	△126,541
法人税、住民税及び事業税	94,463	6,260
法人税等調整額	19,684	△55,119
法人税等合計	114,147	△48,858
四半期純利益又は四半期純損失(△)	159,436	△77,682
非支配株主に帰属する四半期純利益	898	783
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	158,538	△78,465

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	159,436	△77,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	—
為替換算調整勘定	△28,009	△68,532
その他の包括利益合計	△28,018	△68,532
四半期包括利益	131,417	△146,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,449	△145,946
非支配株主に係る四半期包括利益	△31	△269

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年7月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式95,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が129,948千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が465,140千円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 品目別販売実績

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
液晶	18,947,678	49.4	16,827,307	51.9	△11.2
半導体	14,031,991	36.5	10,208,445	31.5	△27.2
電子機器	4,267,907	11.1	3,938,495	12.2	△7.7
その他	1,152,755	3.0	1,438,843	4.4	24.8
合計	38,400,333	100.0	32,413,091	100.0	△15.6

(注) 当連結グループの事業は、半導体及び電子部品の販売事業の単一事業であるため、品目別の販売実績を記載しております。